

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

萱島 信子

論文題目

日本の大学の ODA 参加におけるイニシアティブとインパクトに関する研究
— 1990 年代以降の工学系高等教育協力を事例として—
(Research on ODA Participation Initiatives and Impacts in
Japanese Universities: A Case Study of Japan's ODA in Engineering Education
Since the 1990s)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 教授 山田 肖子

委員 名古屋大学 教授 岡田 亜弥

委員 名古屋大学 教授 伊東 早苗

外部委員 東北大学 教授 米澤 彰純

論文審査の結果の要旨

本研究は、東京工業大学、豊橋技術科学大学、東海大学において、国際協力機構(JICA)の工学系国際教育協力事業に関わってきた教員、大学執行部、国際担当職員等に対するインタビューと文書分析に基づき、日本の大学の国際協力参加のあり方の時系列変化を把握するとともに、参加に至る動機とそこから得られたインパクトを解明することを試みている。国際協力参加のイニシアティブが、関与した教員グループ自体から発生しているケースと大学経営層からのリーダーシップに基づくケースに分類し、研究活動、留学生獲得、教育活動という3つの側面でのインパクトを構造的に分析した。半構造化インタビューは、2015年1月から7月にかけて、対象大学の学長・副学長・国際部長などの経営的立場の教員、JICAプロジェクトに専門家として参加した経験のある教員、国際担当職員などの合計45人に対して行った。また、文献調査として、事例を日本の高等教育国際化及び大学による国際協力の全体の中に位置づけるため、高等教育分野のODA事業の推移、大学の国際協力参加の政策や施策、大学の国際化に関する政策や施策などに関する文献を収集したほか、事例対象大学の国際化方針や計画・評価文書、大学史、年報、広報資料などを分析に用いた。

論文は6章からなり、第1章、2章では、研究の背景・目的・方法、大学による国際協力に関する先行研究を整理し、第3章では、調査手法を詳述した。4章以降では、フィールドワークからのデータに基づく分析が提示された。まず、第4章では、大学による国際協力参加のイニシアティブ、第5章では、国際協力参加のインパクトについて、分析結果を提示した。第6章は個別の分析内容を総合するとともに、政策的含意を提示した。

国際協力参加のイニシアティブが教員グループから出る場合は、途上国に研究材料があるなど、研究関心と国際協力の方向性が一致する場合で、研究型の大学に見られがちである。他方、大学経営層が主導する国際協力は、国際的な学風の確立、大学国際化の促進、建学の精神にもとづく利他的な国際貢献など、大学全体の経営戦略や運営方針との関連が深く、執行部と教員の距離が近い中規模大学や新設校に見られる傾向である。

また、参加のインパクトは、イニシアティブが出た教員グループや大学経営層の意図に照らして認識されることが多く、研究的関心が高い教員の場合は、研究に、大学の国際戦略の一環として行われた場合には、留学生受け入れや大学の国際化にインパクトがあったと認識されるケースが多い。同時に、経年分析からは、当初、イニシアティブを取ったグループや個人から、中核的アクターが変化することで、協力の内容や期待が変質することも指摘している。また、2000年代以降、世界的な高等教育のグローバル化や政府の大学国際化政策のもとで、大学は外国人留学生拡大や国際展開事業に組織的な取り組みを始めているので、これにともない、教員個人の関心での関与が多かった当初にくらべ、全学レベルでの国際協力参加のインパクトが拡大していることも分かった。

なお、本博士論文のテーマに関連した論文は、既に『国際開発フォーラム』に単著で掲載されている。

論文審査の結果の要旨

2. 本論文の評価

本論文は、学位論文として以下の点が評価される。

- 大学による国際協力については、工学分野が先行している反面、その実態や成果についての研究は、国際協力の実務機関や外部の研究者による報告書的なものがほとんどであった。本論文は、執筆者の経験によって培われた人脈や背景知識をもとに、当事者の視点から参加の動機とインパクトを再構築しようとした点で独自性が高い。
- 本論文は、1990年代以降、国際協力事業に関わった教員、大学関係者の記憶と大学内に残された様々な文書を、同時代の文部科学省の留学生政策、大学の国際化政策、あるいは外務省のODA政策などを背景として歴史的に分析するという側面と、大学という組織における教員、大学執行部、国際担当部局などとの間の関係性が国際協力事業に関わる動機やそれを実践する過程にどのように影響するかを、組織の面的広がりにおいて分析する側面があった。その両者を構造的に捉えることが、一般的にはアクセスが難しい関係者とのインタビューなど、充実したデータを活かすための鍵であった。まだ叙事的な事例紹介の域を脱し切れていない部分もあるものの、大学側及び教員側から参加のイニシアチブが生じる要因、また事業実施を経て得られる研究、教育、留学生受け入れにおけるインパクトを要因ごとに分けて分析し、モデル化を試みたことは評価に値する。

ただし、本論文は、以下の点において改善すべき点があることが指摘される。

- 国際協力事業への参加が主題でありながら、日本の大学内でのダイナミクスに焦点を当てたため、開発プロジェクトとして相手国に及ぼしたインパクトを分析対象から外している
- 工学分野に特化したことで、他の学問分野でどの程度同様のモデルが当てはまるかが明確でない。また、日本の事例が欧米などで、大学及びその教員が国際協力事業に参加する場合と、本研究で取り上げたケースを比較し、独自性と類似性を抽出する視点が欠けている。
- 大学の国際化や大学によるODA参加に関する先行研究しか当たっておらず、組織論、大学経営論や国際開発論なども含め、本論文のテーマをより広い学術的な議論に位置づけることが十分にできていない。

このように、理論化やモデル化の点では課題は残るものの、本論文のテーマは、大学の業務と密接に関わる分野であるため、報告書的な文献は多いものの、大学研究者による客観的な記述が限られる傾向があり、他方、国際協力事業に実務者として関わっていない学生では深い分析やインタビューが困難であるところ、実務者の強みと研究に対する真摯な姿勢によって、一定の構造的把握とモデル化を行ったことは評価に値する。このことから、本論文は、博士論文として期待されるレベルには十分に到達していると判断される。

論文審査の結果の要旨

3. 結論

以上の評価により、本論文は、博士（国際開発）の学位に値するものであると判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。